

事業名 若年者県内就職促進事業（若年者活躍促進事業）

1. 予算措置状況 令和5年度 21,356千円（令和4年度 23,516千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：R1～

2. 事業の概要

(1) 目的

県外学生等の県内企業への就職及び県外からのU J I ターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。

(2) 現況

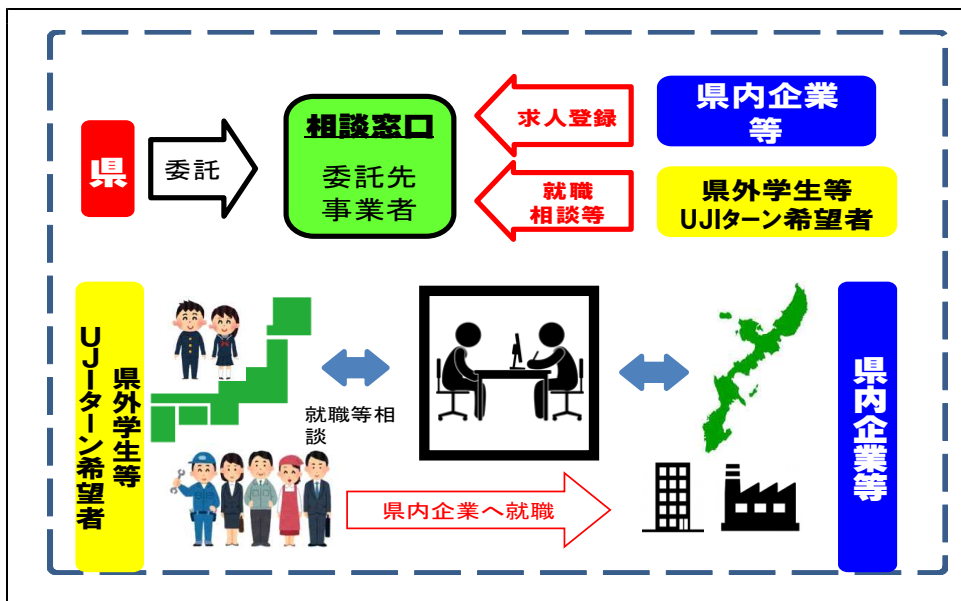
県内企業においては、多くの業種で人手不足が顕在化してきており、企業の維持・成長のリスク要因となることが懸念されている。

また、県内では、経営基盤の脆弱な小規模企業の割合が高い状況にあり、県外を含め広域的に採用活動を行う資金や人材などの経営資源が限られているため、U J I ターン支援の必要性が高い。

(3) 事業の内容

県内就職・U J I ターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料、旅費

②委託先：(株)琉球新報開発

③委託内容：東京・大阪・沖縄に相談窓口を設置、県内企業とのマッチング支援

(3) 期待される事業効果

県内企業とU J I ターン就職希望者とのマッチング支援を行うことにより、県内企業が必要とする人材が確保され、経営基盤の強化や事業の拡大等により、企業の成長が促進される。

3 事業実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	1,168	1,117	1,238
内定者数	52	72	52

4. 事業目標

令和5年度目標

- 相談件数：1,000件
- 内定者数：50人

5. 補足説明

県外での支援について

東京と大阪に窓口を設置して就職相談を実施するほか、移住相談会などでの沖縄県の企業情報を提供、県外大学と連携した学内イベントへの参加、U J I ターン支援情報の提供などの支援を実施している。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 若年者人材確保・定着総合支援事業（若年者活躍促進事業）

1. 予算措置状況 令和5年度 18,474千円（令和4年度 22,548千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：R4～

2. 事業の概要

(1) 目的

若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。

(2) 現況

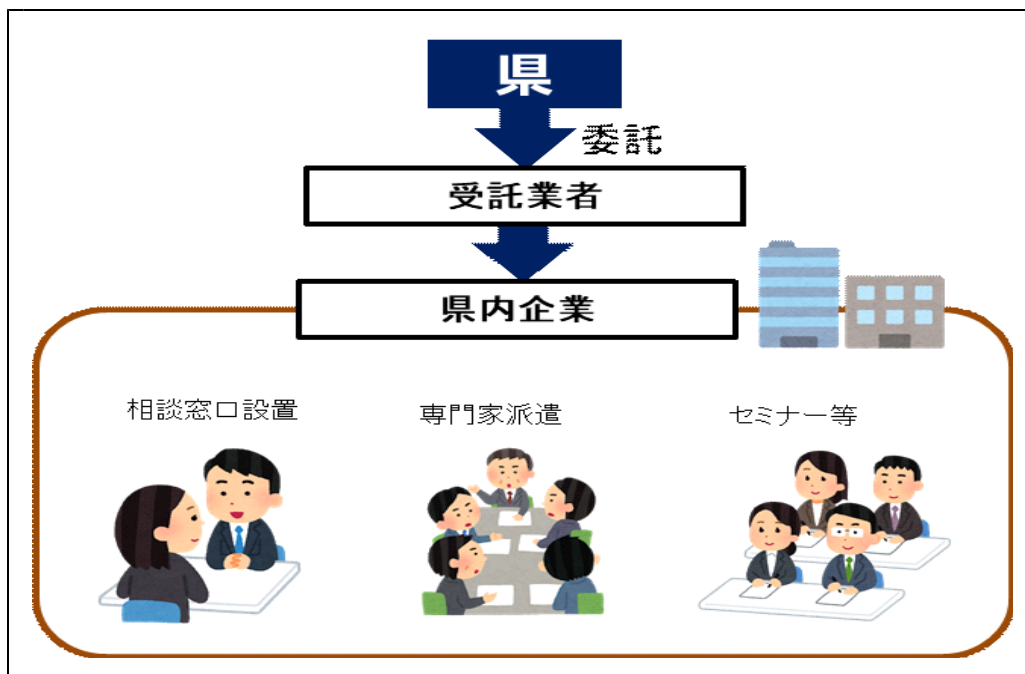
県内企業においては多くの業種で人手不足が顕在化しており、企業の維持、成長の大きなリスク要因となっている。一方で、新規学卒者の離職率は全国を大きく上回り若年者の完全失業率を押し上げる要因となっているほか、新規学卒就職者の3割以上が県外企業へ就職している状況がある。

また、若年人口減少の局面において、新型コロナウイルス感染症収束後の経済回復・成長を担う人材確保は最重要課題であるが、県内企業においては島嶼県であることや、小規模企業の割合が高いことなどから、採用活動や職場定着の取組が弱い状況がある。

(3) 事業の内容

企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、企業からの相談に対応する窓口の設置、課題解決のための企業への専門家派遣、採用力向上・雇用管理改善などのセミナー開催といった取組を実施する。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：(株)琉球新報開発
- ③委託内容：相談窓口の設置、専門家派遣、セミナー開催など

(4) 期待される事業効果

企業の人材確保・職場定着の取組を支援することで、採用人数を充足できる企業と離職率が低下する企業が増加することが見込まれる。

また、企業の取組が充実することで、若年者の離職率及び完全失業率が低下することが見込まれる。

3. 事業実績

活動目標	R4目標	R4実績
相談件数	300件	221件
専門家派遣企業数	20社	13社
セミナー開催数	20回	20回

4. 事業目標

以下の活動目標を達成することで、支援企業の採用人数充足率上昇及び離職率低下を図る。

活動目標	R5目標
相談件数	300件
専門家派遣企業数	15社
セミナー開催数	20回

5. 補足説明**(1) 専門家派遣について**

専門家派遣は、事前に企業の課題を聞き取り・整理して、社会保険労務士や採用コンサルタントなど、課題に応じた専門家を派遣する。1社あたり複数回派遣することも可能だが、原則として3回までとなっている。

(2) 事例集について

専門家派遣やセミナー等の支援内容については、事例集としてまとめて公開する予定としている。事業による直接的な支援だけではなく、成功のポイントを示すことで、各企業の取組を促進する。

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律